

平成 28 年度事業報告

公益財団法人 日本消防協会

平成 28 年度事業計画に基づき、各般の事業を実施した。

はじめに、平成 28 年度は、2 度の震度 7 を記録した 4 月の熊本地震、これまでと異なる進路で上陸し東北、北海道に大きな被害をもたらした 8 月の台風 10 号、10 月の鳥取地震、12 月の強風下の糸魚川市大規模火災などが発生した。これらの災害に際し、地元の消防団の活動を支援するため、災害対策支援金等を交付した。近年こうした様々な災害が次々に発生しており、また東日本大震災に続く大規模な地震津波の近い将来の発生も懸念されるため、当協会としては、6 月に、消防団の装備・訓練の充実、団員の確保、地域の総力を集結する地域防災体制の整備等を内容とする「地域防災力充実強化のための総合的対策について（要望）」を決定するとともに、3 月には、最近の災害の状況も踏まえ、災害に関する情報、被害発生のための総合的な基盤整備、地域防災体制の整備等を内容とする「今後の地震等防災対策について（要望）」を決定し、それぞれ国に対し要望活動を行った。

当協会各般の事業のうち、主なものを述べると、消防殉職者の御霊を安んずることを念じて 9 月 29 日に第 35 回全国消防殉職者慰霊祭を開催した。

地域防災力の強化に資する事業として、消防団長、消防団幹部候補者及び指導員等の教育訓練事業、新時代に対応した消防団運営方策の普及講座を実施するとともに、引き続き消防団防災学習・災害活動車両を 10 台交付した。6 月 3 日に全国女性消防団員活性化北海道大会を開催し、活動事例報告、情報交流等を行い、10 月 14 日には長野オリンピックスタジアム（長野市）において全国消防操法大会を行った。また、消防応援団の協力を得て、ラジオ番組「おはよう！ニッポン全国消防団」の全国ネット放送を行うなど、消防団の広報活動を積極的に展開するとともに、全国の消防団員をサービスの対象とする「全国消防団応援の店」の普及活動を開始し、ホームページを開設するとともに統一の表示証の配布を始めた。

さらに、全国少年消防クラブ交流会（8 月宮城県）に対して全面的に協力した。

国際交流事業として、CTIF（国際消防救助協会）、日中消防協会定期協議会及び日中韓消防協会会議の各種会議に参加した。また、初めての ODA 資金を活用した消防技術援助（7 月末から 2 週間、ケニア共和国ナイロビへ職員派遣）を行った。さらに、世界主要 11 ヶ国のご参加を得て「地域防災と消防団」国際シンポジウムを開催した。（10 月東京都）

消防団員等福祉共済事業については入院見舞金の支給要件の緩和を行うなど、特定保険業として運営している 3 共済事業は、消防個人年金事業と共に、消防団員等のための福祉厚生事業として充実を図りながら実施した。

平成 28 年度事業計画に基づく各般の事業については、都道府県消防協会をはじめ関係者の絶大なるご協力により成果をあげることができた。その他内閣府及び防災推進国民会議（副議長 日本消防協会会長）等の主催により初めて開催された国民大会（8 月東京都）に参加、協力したほか、日本消防会館の改築については、6 月の役員会において単独で改築する道を選択せざるを得ないことを決定するとともに、日本消防の総合的な中核拠点にふさわしいものにするという基本的な方向を定め、関係者のご意見もお聞きしながら、改築実現に向け検討を進めた。

正会員の状況（日本消防協会平成 28 年度会員数調べ）

（平成 28 年 10 月 1 日現在）

正会員数	内		備考
	団員	職員	
946,988人	862,869人	84,119人	うち女性消防団員 24,574人

I 公益目的事業

次のとおり、地域防災力の向上等に資する事業を実施した。

1. 消防団員等の福祉厚生に関する事業並びに消防殉職者及びその遺族に対する弔慰救済に関する事業

(1) 消防団員等福祉共済事業

① 加入者数の状況

消防職団員等の加入者は、平成 29 年 3 月末日現在で 848,981 人となっており、そのうち消防団員の加入者は 840,649 人で、全加入者に対する消防団員の加入率は 99 %となっている。

② 共済金給付の状況

支払われた共済金額は、総額 11 億 2,164 万円余である。

(内訳)

ア 公務で死亡及び障害を受けた加入者

重度障害見舞金 1 件 2,300 万円

見舞金 1 件 250 万円

イ 死亡した加入者及び障害を受けた加入者

遺族援護金・生活援護金、障害見舞金 990 件 8 億 3,599 万円余

ウ 事故又は疾病を原因として病院等に入院した加入者

入院見舞金 4,767 件 2 億 6,014 万円余

③ 入院見舞金の支給要件緩和について

入院見舞金については、これまでの「入院日数 15 日以上」としていたものを平成 28 年度から「入院日数 7 日以上」に緩和し、より手厚い給付内容とした。

④ 福祉増進事業

福祉共済事業への加入促進、加入者の事故防止に資する以下の事業を附帯業務として実施した。

イ 健康増進事業

・季刊紙の発行

「いきいき消防」11 万部を発行し、全国の消防団等に配付した。(年 4 回)

・健康講座の開催

全国各地で 27 回開催した。

・健康管理器具の配布

各都道府県から要望のあった健康管理器具を全国の消防団に配布した。

・都道府県消防操法大会への助成(4.(4)参照)

ロ 大規模災害活動支援事業(2.参照)

ハ 慰霊祭事業

・第 35 回全国消防殉職者慰霊祭 [平成 28 年 9 月 29 日(木)]

郷土防災のためその職に殉ぜられた全国消防人の不滅の功績をたたえ、その遺徳を偲ぶため挙行了した。

・慰霊祭助成 [通年]

ア 都道府県消防協会の行う慰霊祭に対し助成金を交付した。

36 道県 360 万円

イ 殉職者慰霊式助成金

なし

ニ 加入促進事業

・車両交付事業

防災活動車（ワンボックス）	24 台	防災活動車（SUV）	22 台
防災活動車（軽自動車）	21 台	防災広報車（ミニバン）	10 台
			合計 77 台

・女性消防団員制服交付事業

初めて女性を採用した消防団等に制服 1,073 着を交付した。

・新時代に対応した消防団運営方策の普及事業（6.（3）参照）

・全国女性消防団員活性化北海道大会（4.（2）参照）

・女性消防団員リーダー会議（6.（2）参照）

・全国消防団応援の店

全国の消防団員をサービスの対象にする「全国消防団応援の店」の普及活動を、各都道府県消防協会をはじめ関係の皆様のご協力の下、平成 28 年 7 月から開始し、ホームページを開設するとともに統一の表示証の配布を始めた。

全国消防団応援の店として様々な業種が登録され、平成 28 年度末には 1,000 店舗を超えた。

・全国消防大会（3.（1）参照）

・全国消防操法大会（4.（1）参照）

・消防団幹部等特別研修事業（6.（1）参照）

・消防団防災学習・災害活動車両交付事業（5. 参照）

・消防団情報提供事業（8.（1）参照）

・ラジオ番組「おはよう！ニッポン全国消防団」（8.（4）参照）

・助成金の交付

都道府県消防協会が行う消防団員研修、加入説明会等に対し助成金を交付した。

(2) 婦人消防隊員等福祉共済事業〔通年〕

① 加入者数の状況

婦人消防隊員等の加入者は、平成 29 年 3 月末現在で 15,765 名となっている。

② 共済金給付実績等

弔慰金（10 件）、重度障害見舞金（2 件）、障害見舞金（5 件）及び入院見舞金（45 件）をそれぞれ支給した。また、都道府県消防協会等に対して会議費や事務費を助成した。

③ 加入の促進

婦人消防隊員等福祉共済制度加入推進計画に基づき、婦人消防隊員等福祉共済制度の説明会へ職員等を 11 回派遣して、制度の周知を図った。

2. 大規模災害の被災地に対する見舞及び支援並びにこれらの斡旋に関する事業

消防団災害活動等支援

長時間にわたり災害活動を行った消防団に支援金等を交付した。

・地震災害 3 件（熊本県、大分県、鳥取県）〔平成 28 年 4 月、10 月〕

・火災 4 件（福島県、新潟県、埼玉県）〔平成 28 年 4 月、12 月、平成 29 年 2 月〕

・大雨災害 2 件（北海道、岩手県）〔平成 28 年 9 月〕

3. 消防活動等の表彰に関する事業

(1) 全国消防大会（第 69 回日本消防協会定例表彰式）〔平成 29 年 3 月 7 日（火）〕

（一財）全国市町村振興協会の助成を受けて、次のとおり全国消防大会を挙行政した。

第 1 部 定例表彰式

次のとおり、優良消防団等を表彰した。

ア 特別表彰「まとい」（功績顕著なる消防団）10 団

イ 特別功労章（消防業務につき特別の功労のあった者）10 名

ウ 表彰旗（功績ある消防団）40 団

エ 竿頭綬（表彰旗を授与するに至らないが功績のある消防団）89 団

オ 功績章（消防の改善発達に特段の功績ある正会員）950 名

カ 精績章（永年勤続及び消防業務に関し、率先垂範その成績優秀なる正会員）2,278 名

キ 勤続章（勤続 30 年以上に及び職務に精励した正会員）6,821 名

ク 優良婦人消防隊表彰（優良な婦人消防隊）14 隊

ケ 優良婦人消防隊員表彰（婦人消防隊の充実、発展に特に貢献した者）13 名

コ 永年勤続者表彰（都道府県消防協会役職員等で勤続 10 年以上に及び勤務成績が良好な者）4 名

第 2 部 特別講演

・講師

五百旗頭 真 氏（熊本県立大学理事長、ひょうご震災記念 21 世紀研究機構理事長）

・演題「大災害の時代」

(2) 特別表彰〔随時〕

現場功労のあった団体・個人及び消防業務に特別に功労のあった者を表彰した。（3 件）

4. 消防防災に係る記念事業及び大会の開催に関する事業

(1) 全国消防操法大会〔平成 28 年 10 月 14 日（金）〕

（一財）全国市町村振興協会の助成を受けて、全国から 47 隊の出場による第 25 回全国消防操法大会を長野オリンピックスタジアム（長野市）において開催し、約 20,000 人の参加を得た。加えて、住民等の防災啓発に資するため、消防防災展等を開催した。なお、前日に消防応援団のメンバーも参加し激励交流会を実施した。

(2) 全国女性消防団員活性化北海道大会〔平成 28 年 6 月 3 日（金）～ 4 日（土）〕

第 22 回全国女性消防団員活性化北海道大会を北海道札幌市において開催し、約 3,400 人の参加を得た。

(3) 全国消防大会（再掲）

(4) 都道府県消防操法大会〔通年〕

42 の都道府県が実施した消防操法大会を対象に 1 協会あたり 50 万円を限度として助成金を交付した。

5. 消防防災に係る施設設備及び資機材の充実強化に関する事業

消防団防災学習・災害活動車両交付事業

（一財）日本宝くじ協会からの助成を受けて、地域住民等に対する防災指導や防災学習のほか、災害時

には人員輸送や資機材搬送などにも使用できる防災学習・災害活動車両を 10 台交付した。

6. 消防団員等の教育訓練に関する事業

(1) 消防団幹部等特別研修事業

① 消防団幹部特別研修 [平成 29 年 1 月 10 日(火)～13 日(金)]

(一財)全国市町村振興協会の助成を受けて、消防団の災害対応能力の向上と活性化を図るため、消防団長等(46 名)の上級幹部に対し研修を行い、消防団の指導者を養成した。

② 消防団幹部候補中央特別研修 [平成 29 年 2 月 1 日(水)～3 日(金)、15 日(水)～17 日(金)]

(一財)全国市町村振興協会の助成を受けて、消防団の幹部候補として活躍が期待される若い消防団員(男女合計 226 名)に対し男女別に研修を実施した。

③ 消防団員指導員研修 [随時]

(一財)全国市町村振興協会の助成を受けて、消防団員の指導員養成のためのテキスト「消防団幹部実務必携」を作成し 35 の都道府県消防協会と連携して指導員養成研修(1,265 名受講)を実施した。

(2) 女性消防団員リーダー会議 [平成 28 年 9 月 15 日(木)～16 日(金)]

消防団の幹部として活動している女性消防団員(17 名)による女性消防団員リーダー会議を開催した。

(3) 新時代に対応した消防団運営方策の普及事業 [随時]

消防団組織の充実強化、活性化、消防団員の確保等を目的として、新時代に対応した消防団運営方策の普及を図るため、各都道府県及び消防主管課等の協力を得て出前講座を 20 回実施したほか、活動事例集を作成し、全国の消防団等へ配布した。

(4) 全国消防操法大会(再掲)

(5) 全国女性消防団員活性化北海道大会(再掲)

(6) 都道府県消防操法大会(再掲)

(7) 防災推進国民大会[平成 28 年 8 月 27 日(土)～28 日(日)]

内閣府、防災推進国民会議及び防災推進協議会の主催により東京都において開催された第 1 回防災推進国民大会に参加、協力した。

7. 地域防災を支える婦人消防隊(女性防火クラブ)、少年消防クラブ、自主防災組織等の活動支援に関する事業

(1) 少年消防クラブ活性化等推進事業

(一財)日本防火・防災協会が実施する少年消防クラブ指導者研修会の開催等に協力した。

(2) 少年消防クラブ交流会(全国大会)[平成 28 年 8 月 3 日(水)～5 日(金)]

消防庁が主催し、宮城県で開催された「少年消防クラブ交流会(全国大会)」の合同訓練に協力した。

参加クラブ：全国 43 クラブ

参加人員：クラブ員 227 名、指導者 84 名(計 311 名)

(3) 婦人消防隊員等福祉共済事業（再掲）

(4) 全国消防操法大会（再掲）

8. 消防防災思想等の普及徹底及び情報の収集提供並びに雑誌図書その他の刊行頒布に関する事業

(1) 消防団情報提供事業〔通年〕

（公社）全国市有物件災害共済会の助成を受けて、ホームページの充実を図り、日本消防協会の事業等について広報に努めるとともに、全国の消防団の活動状況、消防団員確保等に係る情報を提供し、消防団相互の情報交流を積極的に推進した。

(2) 機関誌「日本消防」発行事業〔通年〕

全国の消防団の活動状況等を掲載した機関誌「日本消防」を発行した。92,000部を発行し都道府県消防協会、関係省庁、消防関係機関、各図書館、報道関係等に無料配布した。なお、この他に有料分として、22,000部を発行した。（Ⅱ 2. 再掲）

(3) 情報誌「地域防災」への発行協力

（一財）日本防火・防災協会が平成27年度に創刊（隔月4万部）した、地域防災に関する総合情報誌「地域防災」の発行に協力した。

(4) ラジオ番組「おはよう！ニッポン全国消防団」〔通年〕

日本消防検定協会及び（一財）自治総合センターの協力を受け、全国30局ネットにより毎週計52回放送した。消防応援団等の方々が、各地の消防団員に電話インタビューを行い、広く一般の人々に対し消防団活動の理解促進を図った。

(5) 消防団情報プラザ事業〔通年〕

消防団活動の状況などを広く国民の皆様に広報及び周知することを目的として開設している同プラザは、これまでの「東日本大震災と消防活動」、「消防団120周年・自治体消防65周年記念大会」「ヨーロッパ青少年消防オリンピック」「消防団を中核とした地域防災力充実強化大会」等に加え、本年4月に発生した熊本地震の災害状況や消防団等の活動を紹介する「平成28年熊本地震と消防活動」の模様を紹介する展示を行った。

9. 防火防災訓練につき市町村が行う災害補償等の共済に関する事業

防火防災訓練災害補償等共済事業

(1) 加入団体数の状況

市区町村及び組合が防火防災訓練の際における事故について損害賠償又は災害補償を行う場合その負担をてん補することを目的とした制度で、平成29年3月末現在における契約団体数は1,281団体、総人口に対する契約団体の人口の割合は70.55%となっている。

(2) てん補実績等

損害賠償はなく、災害補償として後遺障害一時金（1件）、入院療養補償（7件）及び通院療養補償（17件）、休業補償（6件）をそれぞれてん補した。また、共済還元事業として、市

町村等に対して防災広報車を 10 台交付した。

10. 消防防災に係る調査研究に関する事業

(1) 地震等防災対策委員会

地震等防災対策委員会を熊本県益城町で開催し、平成 28 年 4 月に発生した熊本地震の現地調査を実施するとともに、地震防災対策等について審議した。[平成 28 年 11 月 7 日 (月)]

平成 28 年 12 月に発生した新潟県糸魚川市大規模火災の現地調査を実施した。[平成 29 年 2 月 6 日 (月)]

(2) 消防団員確保対策等委員会

消防団員確保対策等委員会を開催し、消防団員の確保対策のあり方や全国女性消防団員活性化大会の開催地等について審議した。[平成 29 年 3 月 6 日 (月)]

(3) 消防団応援の店 [随時] (再掲)

11. 都道府県消防協会及び消防諸団体の事業に対する協力並びにこれら団体の相互連絡に関する事業

都道府県消防協会のほか、殉職消防職団員等の子弟の育英事業を行う公益財団法人消防育英会、消防職団員の福祉厚生の一翼を担う生活協同組合全日本消防人共済会、民間防火組織の育成や防火・防災思想の普及を行う一般財団法人日本防火・防災協会、消防殉職者のご遺族の連絡組織である全国消防殉職者遺族会等に対する事業協力を行った。[通年]

12. 消防防災に係る国際協力に関する事業

(1) 日中韓消防交流事業

① 中国との消防友好交流

ア 第 32 回日中消防協会定期協議会 [平成 28 年 6 月 27 日 (月)]

中国との消防友好関係を促進するため、中国北京で開催された第 32 回日中消防協会定期協議会に参加し、日中両国の最近の消防事情等について情報交流を行った。

イ 中国消防視察 [平成 28 年 6 月 27 日 (月) ~ 7 月 4 日 (月)]

第 30 回中国消防視察として、北京、広西省チワン族自治区、上海の消防事情を調査した。

② 韓国との消防友好交流

韓国釜山で開催された第 8 回日中韓消防協会会議に出席した。[平成 28 年 12 月 15 日 (木)]

(2) 消防国際交流事業

① 海外消防事情調査 [平成 28 年 11 月 14 日 (月) ~ 22 日 (火)]

都道府県から推薦された消防団長等の幹部からなる調査団 12 名をワシントン D.C、アトランタ、サンフランシスコ、メキシコシティに派遣し、各国の消防の制度、施設等を調査するとともに、交流を深めた。

② C T I F (国際消防救助協会)

ア ポーランドで開催された C T I F 女性消防委員会会議に参加した。[平成 28 年 4 月 14 日 (木) ~ 15 日 (金)]

イ フィンランドで開催された C T I F 総会に参加し、ヘルシンキの消防事情を視察した。[平成 28 年 9 月 8 日 (木)]

(3) 消防車両等国際援助事業 [通年]

各地より譲り受けた消防車両を整備し、開発途上国にポンプ車及び救急車等、計 45 台を援助するとともに、ケニア共和国に対して、外務省のODA資金を活用した初めての消防技術援助を行った。[平成 28 年 7 月 31 日 (日) ~ 8 月 13 日 (土) 職員をナイロビへ派遣]

(4) 「地域防災と消防団」国際シンポジウム

世界主要 11 ヶ国のご参加を得て「地域防災と消防団」国際シンポジウムを東京で開催した。[平成 28 年 10 月 20 日 (木)]

II 収益事業

公益目的事業の補完的役割を担う次の事業を実施した。

1. 日本消防会館のホール、会議室等を提供する事業 [通年]

貸室及び貸ホール等の利用状況(平成 29 年 3 月 31 日現在)

貸室	22 事業所	1003.68 坪
貸駐車場	14 台	
ホール	292 回	
大会議室	211 回	
第 1、2、3 会議室	合計 389 回	

2. 消防防災に関する出版物や物品を販売する事業 [通年]

機関誌「日本消防」などの出版物、消防団協力事業所表示証及び日消グッズなどの販売促進に努めた。

3. 消防団員等を対象とする積み立て方式の年金事業 [通年]

消防個人年金事業

(1) 加入者数の状況

消防団員の福祉の増進を目的とした制度で、平成 29 年 3 月末現在における加入者数は 22,212 名、年金受給者は 11,874 名となっている。

(2) 加入の促進

消防個人年金加入推進計画に基づき、消防個人年金制度の説明会へ職員等を 75 回派遣して、制度の周知を図った。また、都道府県消防協会等に対して活動費や会議費を助成したほか、平成 27 年度中の新規加入者数や既加入者占率が一定の基準を満たした都道府県消防協会等に対して報奨金を支払った。

また、加入促進の一環として 10 月に消防個人年金海外視察(イギリス、スコットランド)を実施した。

III その他

1. 日本消防会館の改築

6 月の役員会において単独で改築する道を選択せざるを得ないことを決定するとともに、新会館は日

本消防の総合的な中核拠点にふさわしいものにするという基本的な方向を定め、関係者のご意見もお聞きしながら、改築実現に向け検討を進めた。

2. 平成 28 年度公益目的事業会計余剰金の処理方法（次頁参照）

平成28年度公益目的事業会計剰余金の処理方法について

1. 決算剰余金の状況

(1) 平成27年度の剰余金額

・剰余金の額 284,424,348円 ①

(2) 平成27年度剰余金の平成28年度解消額及び未解消額

・公益目的保有財産の取得 24,850,000円 ②

・特定費用準備資金の積立 32,321,651円 ③

① - ② - ③ 227,252,697円 ④

(3) 平成28年度の剰余金額

・当期経常収益 3,378,484,800円 ⑤

・当期経常費用 3,184,891,219円 ⑥

・収益事業から繰入 79,160,988円 ⑦

・特定費用準備資金の積立 17,678,349円 ⑧

⑤ - ⑥ + ⑦ - ⑧ 255,076,220円 ⑨

(4) 剰余金額計 ④ + ⑨ 482,328,917円 ⑩

※ 貸借対照表において、うち480,198,916円を「特定資産」（名称：会館改築準備資金積立資産）として表示。残り2,130,001円は次期繰り越し。

2. 平成27年度剰余金を平成28年度において全額解消できなかった理由

平成27年度剰余金については、当協会が公益目的事業を安定的に実施していく上での基盤となる日本消防会館の改築に充てるための「資産取得資金」として積み立てること等により、これを解消する予定であったが、近隣地区の都市計画協議の遅延等で当会館に係る敷地区分や容積率などの重要な諸条件について明確な見通しを立てることができなかつたため事業費の算定等に至れず、「資産取得資金」の積立による剰余金の解消を図ることができなかつたもの。

(注) 「資産取得資金」を保有しようとするときは、資金の名称、目的、計画期間、実施予定時期積立限度額及びその算定根拠等を理事会に提示しその承認を受けなければならない。

3. 平成29年度解消計画

平成28年度生じた剰余金（平成27剰余金の未解消額を含む）については、当協会が公益目的事業を安定的に実施していくための基盤となる新たな日本消防会館の取得に必要な経費等に充てることとし、平成29年度においては次の措置を講じるものとする。

- ① 改築にあたり必要となる交通調査、環境影響調査、都市計画協議、基本計画の策定等に要する経費に剰余金を充当。（建設仮勘定）
- ② 都市計画案の提案状況や各種行政協議の進捗状況を見極めながら、平成29年度内に具体の改築計画と事業費を算定のうえ、「資産取得資金」（仮称：会館改築資金積立資産）の保有について、理事会の承認を得た上で、残余の額を「資産取得資金」として積み立てることにより、剰余金の解消を図る。
- ③ 「特定費用準備資金」の周年記念事業積立資産に積み立てる。

(参考1) 会議の開催状況

1. 正副会長会議

第1回 [平成28年5月19日(木)]

場所 日本消防会館7階 役員室

- 協議事項
- (1) 平成27年度事業報告及び決算の概要について
 - (2) 今後の理事会及び評議員会について
 - (3) 熊本地震への対応について
 - (4) 「地域防災と消防団」国際シンポジウムについて
 - (5) 平成28年度消防団幹部等海外消防事情調査について
 - (6) ケニアに対する消防車両援助へのODA活用について
 - (7) 第32回日中消防協会定期協議会及び第30回中国消防視察について
 - (8) 第22回全国女性消防団員活性化北海道大会について
 - (9) 第25回全国消防操法大会について
 - (10) 第26回、27回全国消防操法大会の開催候補地の申し出状況について
 - (11) 平成28年度少年消防クラブ全国交流大会について
 - (12) 消防団装備の現況について
 - (13) 「全国消防団応援の店」について
 - (14) 「第1回防災推進国民大会」の開催について
 - (15) 消防庁主催「地域防災力充実強化大会」等の日程について
 - (16) 日本消防会館改築問題について
 - (17) 地域防災力充実強化のための総合的対策について(要望)

第2回 [平成28年6月16日(木)]

場所 日本消防会館7階 役員室

協議事項 理事会及び評議員会への議案、他

第3回 [平成28年9月28日(水)]

場所 日本消防会館7階 役員室

協議事項 臨時理事会への提出議案、他

第4回 [平成29年2月23日(木)]

場所 日本消防会館7階 役員室

- 協議事項
- (1) 平成29年度事業計画及び収支予算の概要について
 - (2) 今後の地震等防災対策について(要望)
 - (3) 第21回ヨーロッパ青少年消防オリンピック派遣事業について
 - (4) 平成29年度消防団幹部等海外消防事情調査について
 - (5) 第31回中国消防視察について
 - (6) 第23回全国女性消防操法大会及び第26回全国消防操法大会について
 - (7) 第23回全国女性消防団員活性化広島大会及び第24回全国女性消防団員活性化滋賀大会について
 - (8) 福祉共済の入院見舞金の支給状況について

- (9) 全国消防殉職者名簿の整備について
- (10) 「全国消防団応援の店」について
- (11) 消防育英会支援自動販売機について
- (12) 第2回防災推進国民大会の開催について
- (13) 消防庁主催「地域防災力充実強化大会」等について
- (14) 日本消防会館の改築について
- (15) 第70回日本消防協会定例表彰式（全国消防大会）及び自治体消防70周年記念式典について
- (16) 全国消防大会について
- (17) 内閣総理大臣主催「平成29年桜を見る会」について

第5回 [平成29年3月6日(月)]

場所 日本消防会館7階 役員室

協議事項 定時理事会及び評議員会への提出議案、他

2. 理事会

第1回 臨時理事会（書面会議）[平成28年4月1日(金)]

議案 (1) 常務理事の選定について

第2回 定時理事会（書面会議）[平成28年6月1日(水)]

- 議案
- (1) 平成27年度事業報告の承認について
 - (2) 平成27年度決算の承認について
 - (3) 顧問の委嘱について
 - (4) 評議員会及び定時評議員会の招集について

第3回 臨時理事会 [平成28年6月17日(金)]

場所 日本消防会館 5階 第2会議室

議案 (1) 平成27年度事業報告及び決算について

議決事項(1) 名誉会員の選任について

(2) 顧問の選任について

(3) 内閣府への定期提出書類の提出について

(4) 特定費用準備資金等取扱規程の制定について

協議事項(1) 地域防災力充実強化のための総合的な対策について（要望）

(2) 日本消防会館改築問題について

諸般の報告

- (1) 熊本地震への対応について
- (2) 今後の全国消防操法大会等の開催について
- (3) 「地域防災と消防団」国際シンポジウムについて
- (4) 平成28年度消防団幹部等海外消防事情調査について
- (5) ケニアに対する消防車両援助へのODA活用について
- (6) 平成28年度少年消防クラブ全国交流大会について
- (7) 消防団装備の現況について

- (8) 「全国消防団応援の店」について
 - (9) 消防育英会支援自動販売機について
 - (10) 「第1回防災推進国民大会」の開催について
 - (11) 消防庁主催「地域防災力充実強化大会」等の日程について
- その他 (1) 監事及び会計監査人の選任に関する監事の同意について

第4回 臨時理事会 [平成28年6月17日(金)]

場所 日本消防会館 5階 第2会議室

議案 (1) 会長、副会長等の選定について

(2) 地震等防災対策委員会、福祉共済事業等運営委員会及び消防団確保対策等委員会の委員の委嘱について

第5回 臨時理事会(書面会議) [平成28年7月19日(火)]

議案 (1) 副会長の選定について

(2) 名誉会員の選任について

(3) 日本消防協会消防団員確保対策等委員会委員及び日本消防協会福祉共済事業等運営委員会委員の委嘱について

第6回 臨時理事会 [平成28年9月29日(木)]

場所 日本消防会館 5階 第2会議室

議案 (1) 名誉会員の選任について

(2) 評議員会の招集について

協議事項 (1) 第24回全国女性消防操法大会について

(2) 日本消防会館改築問題について

諸般の報告

(1) ケニア共和国での消防技術援助終了の報告について

(2) 「地域防災と消防団」国際シンポジウムの開催について

(3) 平成28年度消防団幹部等海外消防事情調査について

(4) 第25回全国消防操法大会(長野市)等について

・全国消防操法大会

・激励交流会

・地域を守る消防防災展・消防団の交流物産展

(5) 第23回全国女性消防操法大会について

(6) 第23回全国女性消防団員活性化広島大会及び第24回大会の開催日等について

(7) 「全国消防団応援の店」について

(8) 第1回防災推進国民大会について

第7回 臨時理事会(書面会議) [平成28年12月2日(金)]

議案 (1) 日本消防協会職員給与規程の一部改正について

(2) 日本消防協会就業規則の一部改正について

第8回 定時理事会〔平成29年3月7日（火）〕

場所 日本消防会館 5階 第2会議室

- 議案
- (1) 平成29年度事業計画について
 - (2) 平成29年度収支予算について
 - (3) 平成29年度都道府県消防協会分担金について
 - (4) 利益相反取引の承認について
 - (5) 顧問の再任について
 - (6) 消防団員確保対策等委員会の委員の委嘱について

協議事項 (1) 今後の地震等防災対策について（要望）

- (2) 日本消防会館の改築について

諸般の報告

- (1) 第21回ヨーロッパ青少年消防オリンピック派遣事業について
- (2) 平成29年度消防団幹部等海外消防事情調査について
- (3) 第31回中国消防視察について
- (4) 第23回全国女性消防操法大会及び第26回全国消防操法大会について
- (5) 第23回全国女性消防団員活性化広島大会及び第24回全国女性消防団員活性化滋賀大会について
- (6) 福祉共済の入院見舞金の支給状況について
- (7) 全国消防殉職者名簿の整備について
- (8) 「全国消防団応援の店」について
- (9) 消防育英会支援自動販売機について
- (10) 第2回防災推進国民大会の開催について
- (11) 消防庁主催「地域防災力充実強化大会」等について

その他 (1) 第70回日本消防協会定例表彰式（全国消防大会）及び自治体消防制度70周年記念式典について

第9回 臨時理事会〔平成29年3月7日（火）〕

場所 日本消防会館 5階 大会議室

- 議案 (1) 副会長の選定について

3. 評議員会

第1回 定時評議員会〔平成28年6月17日（金）〕

場所 日本消防会館 5階 大会議室

- 議案
- (1) 平成27年度事業報告及び決算の承認について
 - (2) 理事・監事の選任について
 - (3) 補欠評議員の選任について
 - (4) 会計監査人の再任について

理事会決議事項の報告

- (1) 名誉会員の選任について
- (2) 顧問の再任及び選任について
- (3) 内閣府への定期提出書類の提出について
- (4) 特定費用準備資金等取扱規程の制定について

協議事項(1) 地域防災力充実強化のための総合的な対策について (要望)

(2) 日本消防会館改築問題について

諸般の報告

(1) 熊本地震への対応について

(2) 今後の全国消防操法大会等の開催について

(3) 「地域防災と消防団」国際シンポジウムについて

(4) 平成 28 年度消防団幹部等海外消防事情調査について

(5) ケニアに対する消防車両援助への ODA 活用について

(6) 平成 28 年度少年消防クラブ全国交流会について

(7) 消防団装備の現況について

(8) 「全国消防団応援の店」について

(9) 消防育英会支援自動販売機について

(10) 「第 1 回防災推進国民大会」の開催について

(11) 消防庁主催「地域防災力充実強化大会」等の日程について

第 2 回 評議員会 (書面会議) [平成 28 年 7 月 11 日 (月)]

議案 (1) 補欠評議員の選任について

(2) 補欠理事の選任について

第 3 回 評議員会 (書面会議) [平成 28 年 12 月 2 日 (金)]

議案 (1) 日本消防協会役員給与規程の一部改正について

(2) 補欠評議員の選任について

第 4 回 評議員会 [平成 29 年 3 月 7 日 (火)]

場所 日本消防会館 5 階 大会議室

議案 (1) 平成 29 年度事業計画の承認について

(2) 平成 29 年度収支予算の承認について

(3) 平成 29 年度都道府県消防協会分担金の承認について

(4) 補欠評議員の選任について

(5) 補欠理事の選任について

協議事項(1) 今後の地震等防災対策について (要望)

(2) 日本消防会館の改築について

報告事項(1) 利益相反取引の承認について

(2) 顧問の再任について

(3) 消防団員確保対策等委員会の委員の委嘱について

諸般の報告

(1) 第 21 回ヨーロッパ青少年消防オリンピック派遣事業について

(2) 平成 29 年度消防団幹部等海外消防事情調査について

(3) 第 31 回中国消防視察について

(4) 第 23 回全国女性消防操法大会及び第 26 回全国消防操法大会について

(5) 第 23 回全国女性消防団員活性化広島大会及び第 24 回全国女性消防団員活性化滋賀大会について

- (6) 福祉共済の入院見舞金の支給状況について
 - (7) 全国消防殉職者名簿の整備について
 - (8) 「全国消防団応援の店」について
 - (9) 消防育英会支援自動販売機について
 - (10) 第2回防災推進国民大会の開催について
 - (11) 消防庁主催「地域防災力充実強化大会」等について
- その他 (1) 第70回日本消防協会定例表彰式（全国消防大会）及び自治体消防制度70周年記念式典について

4. 監事監査 [平成28年5月23日(月)]

場所 日本消防会館 5階 第2会議室
内容 平成27年度事業及び会計の監査

5. 顧問会議

第1回 顧問会議 [平成29年1月27日(金)]

場所 「ホテルオークラ東京」別館2階 牡丹の間

内容 日本消防会館の改築に関する最近の状況、地域防災力の充実強化、他

6. その他会館改築関係

日本消防会館改築問題検討会 [平成28年5月19日(木)、6月16日(木)]

日本消防会館改築委員会 [平成29年2月23日(木)]

場所 日本消防会館7階 役員室

新・日本消防会館基本構想懇談会 [平成28年12月12日(月)]

場所 日本消防会館7階 役員室

「日本消防防災情報センター」構想検討会

[平成28年9月6日(火)] 場所 日本消防会館7階 役員室

[平成29年1月26日(木)] 場所 日本消防会館5階 第2会議室

(参考2) 役員名簿

役員 (平成29年3月31日現在)

代表理事(会長)		秋本 敏文	平成28年6月17日再任
理事(副会長)	(北海道)	平井 勇光	平成28年7月11日就任 (平成28年7月19日副会長就任)
〃	(秋田県)	中田 潤	平成28年6月17日再任 (平成28年6月17日副会長就任)
〃	(東京都)	沖山 仁	平成28年6月17日再任 (平成28年6月17日副会長再任)
〃	(山梨県)	花輪 貞夫	平成28年6月17日就任 (平成28年6月17日副会長就任)
〃	(三重県)	岩木 政己	平成28年6月17日再任 (平成28年6月17日副会長就任)
〃	(滋賀県)	植田 和生	平成28年6月17日再任 (平成28年6月17日副会長就任)
〃	(鳥取県)	門脇 正人	平成29年3月7日就任 (平成29年3月7日副会長就任)
〃	(徳島県)	岡山 勝明	平成28年6月17日再任 (平成28年6月17日副会長就任)
〃	(長崎県)	寺田 信雄	平成28年6月17日再任 (平成28年6月17日副会長再任)
常務理事		武居 丈二	平成28年6月17日再任
〃		市橋 保彦	平成28年6月17日再任
理事		小林 輝幸	平成28年6月17日再任
〃	(北海道)	櫻橋 敏夫	平成28年7月11日就任
〃	(岩手県)	大森 忠雄	平成28年6月17日就任
〃	(宮城県)	平渡 高志	平成28年6月17日就任
〃	(埼玉県)	坂田 秋雄	平成28年6月17日就任
〃	(群馬県)	田中 宏	平成28年6月17日就任
〃	(福井県)	水島 三雄	平成28年6月17日就任
〃	(静岡県)	今関 正興	平成28年6月17日就任
〃	(奈良県)	西口 茂敏	平成28年6月17日再任
〃	(和歌山県)	谷中 幹夫	平成28年6月17日就任
〃	(島根県)	松浦 嘉昭	平成28年6月17日就任
〃	(広島県)	西田 正博	平成28年6月17日就任
〃	(愛媛県)	土居 敏夫	平成28年6月17日就任
〃	(高知県)	友村 承蔵	平成28年6月17日再任
〃	(大分県)	近藤 光文	平成28年6月17日再任
〃	(鹿児島県)	諏訪 義則	平成28年6月17日再任

監 事	(新潟県)	藤田 隆	平成 28 年 6 月 17 日就任
〃	(長野県)	高橋 康徳	平成 28 年 6 月 17 日就任
〃	(京都府)	伊藤 正和	平成 28 年 6 月 17 日就任
〃	(山口県)	森口 勝征	平成 28 年 6 月 17 日就任
〃	(宮崎県)	日高 繁憲	平成 28 年 6 月 17 日就任

退任された役員（平成 28 年度中）

理事（副会長）	(北海道)	東田 慎悟	平成 28 年 7 月 11 日辞任
〃	(新潟県)	藤田 隆	平成 28 年 6 月 17 日退任
〃	(千葉県)	石橋 毅	平成 28 年 6 月 17 日退任
〃	(石川県)	澤飯 英樹	平成 28 年 6 月 17 日退任
〃	(兵庫県)	岸谷 義雄	平成 28 年 6 月 17 日退任
〃	(鳥取県)	大岩 泰彦	平成 29 年 1 月 1 日死亡
理 事	(北海道)	山崎 正昭	平成 28 年 7 月 11 日辞任
〃	(青森県)	中沢 豊美	平成 28 年 6 月 17 日退任
〃	(茨城県)	葉梨 衛	平成 28 年 6 月 17 日退任
〃	(栃木県)	伊澤 幸一	平成 28 年 6 月 17 日退任
〃	(愛知県)	久野 学	平成 28 年 6 月 17 日退任
〃	(広島県)	丸山 正隆	平成 28 年 6 月 17 日退任
〃	(山口県)	森口 勝征	平成 28 年 6 月 17 日退任
〃	(香川県)	大西 光雄	平成 28 年 6 月 17 日退任
監 事	(山形県)	渡邊 茂治	平成 28 年 6 月 17 日退任
〃	(神奈川県)	安田 正命	平成 28 年 6 月 17 日退任
〃	(福井県)	藤田 貞武	平成 28 年 6 月 17 日退任
〃	(愛媛県)	土居 敏夫	平成 28 年 6 月 17 日退任
〃	(佐賀県)	原田 守	平成 28 年 6 月 17 日退任

(附屬明細書)

(事業報告に係る附属明細書)

○ 利益相反取引の報告について

平成 28 年 3 月 8 日開催の定時理事会において承認された一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第 48 号）第 197 条において読み替えて準用する同法第 84 条第 1 項第 2 号に規定する利益相反取引の状況は、次のとおりである。

1. 取引の内容

地域防災力の充実強化を一層推進するため、公益財団法人日本消防協会定款第 5 条各号に定める当協会が行う事業のうち、第 8 号事業（少年消防クラブ等の活動支援）、第 9 号事業（消防防災思想の普及徹底）及び第 11 号事業（消防防災に関する調査研究）に資するよう、第 13 号事業（消防諸団体の事業に対する協力）の一環として、民間防火・防災組織の育成や防火・防災思想の普及等を全国的に実施する一般財団法人日本防火・防災協会に対し助成金を交付。

2. 助成金対象事業

一般財団法人日本防火・防災協会が平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの間に、女性（婦人）防火クラブ、幼少年消防クラブ及び自主防災組織の活動支援等に資するものとして実施した民間防火防災組織活動促進事業。

（例）研修会の開催・協力援助、法被・手帳等の活動促進用物件の製作配布、消防庁との共催による「まちづくり大賞」表彰式の開催等

3. 助成金交付額

20,000,000 円（平成 28 年 11 月 4 日 10,000,000 円交付、平成 29 年 3 月 16 日 10,000,000 円交付）

※ 公益目的事業会計（うち防火防災訓練災害補償等共済事業特別会計）より支出